

第 1 章 教育行財政

第1章 教育行財政

第1節 教育行政

1 教育主要施策

教育を取り巻く環境が急速に変化する中、国の施策や教育改革の動向を見据え、新しい時代を拓く本県教育目標の実現に向け「沖縄県教育振興基本計画」（令和4年度～令和13年度）に基づいた教育施策を実施する。

（1）「生きる力」を育む学校教育の充実

幼児児童生徒一人ひとりが夢と志を持ち、持続可能な社会の創り手になるために必要な「生きる力」を育むことを目指し、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育む学校教育と個性を伸ばし自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進、及び時代の変化に対応する魅力ある学校づくりを推進する。

（2）多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

社会や経済、科学技術等の変化に対応し本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指し、国際感覚を身に付ける教育とSociety5.0に対応する教育を推進する。

（3）子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる「誰一人取り残さない社会」の実現を目指し、子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築と貧困状態にある子どもへの支援に取り組む。

（4）多様な学びの享受に向けた環境づくり

生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指し、地域を知り学びを深める環境づくり、子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携、公平な教育機会の確保と学習環境の充実、及び学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実に取り組む。

（5）沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化や多様性と普遍性が共存し新たに創造される文化芸術など、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指し、その継承・発展・普及、文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくりに取り組む。

（6）新しい時代を展望した教育行政の充実

学校教育における諸条件の整備・充実を図り、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進するとともに、教職員が心身の健康を保ちながら公務の能率的運営と活力ある教育活動を展開するための労働環境の充実・活性化、生活の安定と福祉の向上に取り組む。

主要施策Ⅰ 「生きる力」を育む学校教育の充実

(1) 確かな学力を身に付ける学校教育の充実

① 小学校における学力向上の推進

小学校における学力向上に向け、第1学年と第2学年は30人、第3学年から第6学年は35人の少人数学級を推進し、きめ細かな指導の充実を図った。また、ICTの活用等による個別最適な学びの推進や主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を推進するよう学校支援を行った。その結果、ICT機器を授業で積極的に利活用した学校が99.6%、授業改善に取り組んだ学校が99.6%となった。さらに、諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、授業改善に生かした学校が98.0%であった。

② 中学校における学力向上の推進

中学校における学力向上に向け、全学年において35人の少人数学級を推進し、きめ細かな指導の充実を図った。また、ICTの活用等による個別最適な学びの推進や主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を推進するよう学校支援を行った。その結果、ICT機器を授業で積極的に利活用した学校が94.3%、授業改善に取り組んだ学校が98.5%となった。さらに、諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、授業改善に生かした学校が94.3%であった。

③ 高等学校における学力向上の推進

確かな学力の定着を目指し、学習支援員等の活用等によるきめ細かな指導体制を充実させ基礎学力の定着に取り組んだ。令和5年度は、嘉手納高校、石川高校、豊見城南高校、宮古総合実業高校へ学習支援員を配置した。

進学エンカレッジ推進事業では、大学等への進学を推進するため、県内の高校1・2年生を対象に2泊3日の県外宿泊研修を含む学習会や事前・事後研修「生徒資質・能力向上プログラム」を実施した。令和5年度は、1年生231名を関東・関西の2地区、2年生248名を東北・関東・中部・関西・中国・九州の6地区の大学・企業等へ派遣し、ICTの活用による効果的な研修を実施した。

県外進学大学生支援事業では、能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外への進学が困難な県内高校生等の県外難関大学等への進学を促進し、進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進するため給付型奨学金を実施した。令和5年度は、令和6年度に進学する新規奨学生25人に対し入学支度金を給付するとともに、奨学生90人へ月額奨学金を給付した。

④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教員の指導力向上

小中学校においては、主体的・対話的で深い学びを実践できる教員の育成と指導力向上に向け、初任者研修のほか、文部科学省学力調査官等を招聘した授業力アップ研究会（小学校＝国語・算数、中学校＝国語・数学・英語）や小中連携合同研究会（算数・数学）などの研究研修会を延べ 54 回実施した。また、研究指定校を各地区に 1 校ずつ指定し、実践的な指導方法の研究とその成果の波及に努めた。さらに、小学校英語スキルアップ研修会（外国語活動・外国語）を令和元年度から毎年開催し、令和 5 年度までに小学校の全教員が受講するなど、小中学校教員の指導力向上を図った。

県立学校においては、教職員のキャリアステージに応じた各種研修や授業改善研修等を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上に取り組んだ。また、学力向上研究指定校として名護高校、与勝高校、具志川高校、西原高校を指定し、授業改善に関する実践研究を行ったほか、学力向上学校計画訪問を 16 校で実施し、授業観察や意見交換等をとおして授業改善に取り組んだ。

（２）豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進

① 豊かな心を育む教育の充実

豊かな心を育む教育の充実に向け、95%の小中学校で月に 1 回「人権を考える日」を設定し、人権について考える取り組みを実施し、66%の小中学校において外部講師を活用した人権教育を実施した。

道德教育では、道德教育の抜本的改善充実に係る支援事業において、県内道德教育推進教師を対象にしたパワーアップ研修会を各教育事務所で実施するとともに、小学校 2 校、中学校 2 校を研究指定校に指定し道德教育の推進と研究成果の普及を行った。

また、教職員自らが高い人権意識を持って教育活動に取り組むため、人権ガイドブック等を活用した児童生徒の人権に関する校内研修を各学校において行い、教職員の人権意識の高揚を図った。

② 不登校児童生徒への支援体制の強化

本県における不登校児童生徒数は増加傾向にある。不登校となる背景は多様かつ複雑であることから、各学校では児童生徒の一人ひとりの状況に応じ、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制を整えている。

小中学校では、校内自立支援室事業において、不登校児童生徒等に対する学習支援や登校復帰支援を 43 校で実施した。県立高校では、不登校生徒、家庭、学校が抱える問題等の解決を支援する就学継続支援員として、社会福祉士や公認心理師等を 48 校に配置した。また、スクールカウンセラー 132 名を学校に配置し教育相談の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー 20 名を教育事務所に配置し関係機関と連携するなど、児童生徒の支援に取り

組んだ。

③ 社会総がかりによるいじめ問題への取組

児童生徒を取り巻く環境は多様化・複雑化しており、児童生徒のトラブル等によるいじめの認知件数は増加傾向にある。いじめは、誰にでも起こり得ることを念頭に置き、未然防止、早期発見・早期対応に向け継続的に取り組んだ。

各学校に 132 名のスクールカウンセラーを配置し、各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを 20 名配置し、県立高校に就学継続支援員を 48 校配置するなど、教育相談の充実や関係機関との連携等を図った。また、スクールロイヤーを県内 6 地区に 8 名配置し、長期化するいじめ事案への対応など、学校への助言等をとおして問題解決に努めるとともに、生徒や職員向けの研修等において人権意識の高揚を図った。また、2 月に開催した「沖縄県いじめ防止対策審議会」からの提言や各種通知等でいじめに関する注意喚起を行うとともに、地区の行政説明や県生徒指導関係事業連絡協議会等において、いじめに特化した校内研修の実施や「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し・改善を求め、いじめの早期発見や適切な対応に努めた。

県立高校 59 校から 148 人が参加した「生徒代表者会議」や 51 校から 305 人が参加した「高校生美らマナーアップフォーラム」を開催し、生徒のメッセージ等を発信するなど、生徒自身が自らいじめや人権について考える機会を創出した。

④ 学校における体力向上等に向けた取組

令和 5 年度は、体育指導者の資質向上に向けた研修会を 7 回実施し、小学校体育科指導コーディネーターを 4 名・小学校体育専科を 9 名配置し、研究指定校を 3 校指定するなど、学校における体力向上等に取り組んだ。また、運動部活動指導員を 169 名（中学校 122 名、高等学校 47 名）配置し、運動部活動の適正化及び競技力の向上に努めた。さらに、水泳・武道・ダンスの授業に対する、地域における実技指導者を 52 名派遣し、指導者の養成など運動に親しむ環境づくりに取り組んだ。

⑤ 健康教育・安全教育の推進

多様化した児童生徒の健康課題に対応するため、学校保健担当教諭や養護教諭の資質向上に向けた研修会等を実施し、健康教育を推進した。また、食生活に関する教育実践研究指定校を 1 校指定し、栄養教諭等を中核に学校・家庭・地域が連携・協働した食育に取り組むとともに、学校給食指導者や栄養教諭等に対する研修会を 4 回実施した。

各学校における保健教育を推進するため、日本学校保健会と連携し実施した「保健教育推進研修会」には約 80 名の教職員が参加した。令和 5 年度における「薬物乱用防止教室」の実施率は、小学校では 88.6%、中学校では 93.6%、

県立学校では 100%であった。

安全教育については学校安全研修会を 6 回実施し、学校安全指導者の養成等とおし、生活安全・交通安全・災害安全等の安全教育を推進した。

(3) 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進

① 幼児教育の充実

幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続の推進を図るため、法定研修及び各種研修、市町村への研修支援（42 回）や幼児教育施設等への訪問支援（52 回）を実施した。また、市町村担当者の資質向上に向け、国の研修内容や好事例の共有、市町村の体制充実についての協議等を実施するとともに、市町村の教育委員会と保育主管部局、市町村間の連携強化を促した。

② 個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進

科学技術に関する出前講座や沖縄科学グランプリ等の科学系コンテストの開催等をとおして、理数科目への興味関心の向上を図るとともに、プログラミング教育など情報教育を充実することで情報活用能力の向上に取り組んだ。令和 5 年度は、沖縄科学グランプリへ 21 校 27 チーム 183 名が参加し、開邦高校が 6 度目の総合 1 位となり、県代表として科学の甲子園全国大会に出場した（総合順位 37 位）。

③ 学校教育におけるキャリア教育の推進

小中学校におけるキャリア教育を推進するため、6 地区（国頭、中頭、那覇、島尻、宮古、八重山）において、ワークショップ、実践発表、好事例の紹介等の研修会を 2 回実施したほか、中学校区単位での協議等を実施した。

県立学校においては、進路活動の早期化に向け、県立高校 24 校へキャリア教育コーディネーター及びキャリアコンサルタントを派遣し、各校の課題に応じた支援と 1 年生の進路希望未定率の改善に繋げた。また、大学等進学率の向上に向け、県内高校 1 年生 231 名、2 年生 248 名を全国の大学・企業等へ派遣する研修を実施した。

職場体験には県立中学校 3 校から 238 名、就業体験には県立高校 24 校から 3,764 名の生徒が参加し、高度な知識・技能や資格を要する職種の就業体験には県立高校から 95 名が参加し、望ましい職業観、勤労観の育成と進路意識の向上に努めた。また、県立高校 41 校への就職支援員 50 名の配置や、2 年生 255 名の就職希望者を対象とした研修、県立高校 22 校での就職ガイダンス等を実施することで、就職内定率の向上に繋げるとともに、175 名の就職内定者向け研修等を実施し、早期離職の防止を図った。

(4)時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進

① 時代の変化に対応した学校づくりの推進

生徒の多様な個性や創造性の伸長を図る指導体制の構築に向け、各学校が地域や学校の実態に応じ、主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援した。

コミュニティ・スクール導入・推進については、未導入地区等の実態把握、導入に向けての助言、CS マイスタープッシュ型派遣による浦添市の支援を行った。小中学校におけるコミュニティ・スクール導入校の割合は41.6%で前年度比4.5ポイント上昇した。

県立高校においては、与勝高校、嘉手納高校、真和志高校、中部商業高校、宮古総合実業高校を研究校として指定し、魅力ある学校作りを支援した。1人1台端末とクラウドサービスを最大限活用した個別最適な学びと協働的な学びに向けた校内研修等の教職員支援を行うとともに、校務支援システムの運用支援など校務の効率化に努めた。また、学校と地域の産業界等との連携・協働による開かれた教育課程の実現に向け、研究指定校である美来工科高校、那覇商業高校、南部農林高校の研究校へコーディネーターを各1名配置し、各地域の関係機関との連携・協働体制の構築に取り組んだ。

② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実

令和4年9月に「沖縄県特別支援教育推進計画」を策定し、特別支援教育の充実に向けた具体的な施策を示した。共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム整備事業では、多様な学びの場を踏まえた就学支援、教職員の専門性の向上等に取り組むとともに、障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するため、教育課程の充実によるキャリア教育と就労支援を推進した。また、自立を目指す特別支援教育環境整備事業では、就労支援コーディネーターが特別支援学校22校において、生徒・保護者に対する職業相談や学校への助言、及び企業への就職支援等の働きかけを行った。さらに、県立学校医療的ケア体制整備事業において医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安全・安心な学習環境を整備するため学校看護師39名を配置した。

中部地区における過大規模校の解消に向けて、令和5年度は、前年度策定された「県立中部A特別支援学校（仮称）設置基本方針」を踏まえ、保護者や学校の代表者等による「中部A特別支援学校（仮称）新築工事設計業務に係る検討委員会」を設置し、施設整備の基本設計を取りまとめた。

③ 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安心して学べる教育環境の整備に向け、県立学校施設の改築や外壁塗装改修工事等を実施するほか、市町村立学校の施設整備に対し、文部科学省の国庫補助金の交付等による支援を行い、円滑な義務教育の運営の推

進を図った。また、「子供たちへのより良い教育」を行っていくことができる教育環境を整えるため、教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を十分に実感できる環境整備に向けて、沖縄県公立学校働き方改革推進本部会議を3回、作業部会を7回開催し、「沖縄県公立学校における働き方改革推進計画」及び「学校における働き方改革の取組目標」を策定・公表した。さらに、受験年齢上限の引上げを行うなど、教職員の採用制度の工夫・改善を行った。

主要施策Ⅱ 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

(1) 国際感覚を身に付ける教育の推進

① 外国語教育の充実

外国語科教員の専門性や技能の向上と特別支援学校を含む県立学校 75 校に配置した外国語指導助手（ALT）49 名の活用をとおり、外国語教育の充実を図った。また、小学校・中学校・高校・大学の英語教育研究の連携強化を目指した「英語小中高大連携研修会」を開催し、学校教育における外国語教育の充実と改善を図るとともに、国際感覚を肌で感じグローバルに活躍できる人材の育成に向け、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学や研修の充実に取り組んだ。

② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進

OIST（沖縄科学技術大学院大学）・JICA 沖縄等との連携をとおり、海外との文化交流や異なる言語等についての理解を深め、多文化共生の考え方に基づく共生社会の実現に向けた国際理解教育の充実に取り組んだ。また、帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入れに向け、9 校 20 名を対象に日本語指導支援員を配置するなど、日本語指導が必要な児童生徒を支援した。

③ 交流の架け橋となる人づくり・沖縄文化を通じた交流

グローバルリーダー育成海外短期研修事業では、アメリカモンタナ州、ハワイ州、オーストラリア、中国へ計 74 名を派遣し、大学教育体験や平和・ツーリズム・農業等に関する研修を行った。中国研修については新型コロナウイルスの影響によりオンラインによる代替研修を実施した。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内の高校生 230 名とアジアの高校生 111 名（ネパール、タイ、インドネシア、フィリピン、台湾）が、ICT を活用した国際交流と協働的な学びに取り組んだ。高校生伝統芸能分野海外就業体験事業では、郷土芸能に取り組む高校生 16 名をハワイ州へ派遣し、就業体験や現地の高校生との伝統芸能交流や現地県人会との交流を実施した。国際性に富む人材育成留学事業（長期留学）は、アメリカとカナダへ 20 名を派遣するととも

に、令和 6 年度派遣生の募集を行い欧米、南米、アジア諸国へ派遣する 21 名を選考した。

(2) Society5.0 に対応する教育の推進

① ICT 教育の充実

令和 4 年度の入学生より、授業等で活用するノートパソコン・タブレット等を各自で用意する必要があり、端末を新たに購入した全ての保護者に 15,000 円を補助した。令和 5 年度は 11,062 台の購入があり、その端末を鉛筆やノートと同じ日常的な学習用具として利活用するための研修等や情報化社会に必要な情報セキュリティや情報モラル教育の充実に取り組んだ。

令和 5 年度は県立高校及び特別支援学校の特別教室を中心にアクセスポイントを整備し、ネットワークの環境整備を促進するとともに、児童生徒を対象としたプログラミング学習、協働学習等の実習を行い、50 人の児童生徒が参加した。

② 科学・理数教育の充実

科学・理数教育の基礎的な知識・技能の定着や思考力・判断力・表現力の育成に加え、科学への関心や学習意欲の向上を図るため、理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備し、観察実験や科学的な体験、算数・数学的活動の充実を図った。

OIST(沖縄科学技術大学院大学)を含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等と連携し、科学技術人材の育成に向けた多様な科学教育プログラムを児童生徒の成長段階に応じて実施するとともに、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校(球陽高校・向陽高校)との連携を推進した。また、共催した青少年科学作品展には小学校から 20 点、中学校から 25 点、高等学校から 56 点、の応募があり、子どもたちが科学に触れ合う機会を創出した。また、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校(球陽高校・向陽高校)と琉球大学や OIST 等との連携を推進した。

主要施策Ⅲ 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

(1) 貧困状態にある子どもへの支援

① 生活及び教育支援の充実

19 市町村で実施された「放課後子ども教室」(125 教室、利用者 117,416 人)への支援をとおして放課後や週末の児童生徒の安全・安心な活動拠点づくりを推進し、5 市町村で実施された「地域未来塾等」(21 校)において低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着と多様な希望進学に応じた学習を

支援した。また、地域住民等の参画を得て学校支援活動を実施する「地域学校協働活動推進本部」は、21 市町村（94 本部、251 学校、推進員 169 人）で設置された。

② 経済的な支援の充実

経済的な理由で就学等が困難な子どもへの支援するため、次のとおり施策を推進した。

バス通学費等支援事業は、住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生を対象に自宅から学校までの区間のバス・モノレール通学費を無料化する事業で、令和 3 年度は通学区域が全県域となっている中学校に通う生徒、令和 4 年度は在籍校が指導要録上で出席扱いとする通所区域の定めがない学校外施設（フリースクール）に通学する生徒まで対象を拡充し、令和 5 年度は 4,682 人の生徒を支援した。

高等学校等奨学のための給付金事業は、教材費や教科書費など授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等が在籍する低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する事業で、令和 5 年度は 9,330 人に支給した。

経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業は、勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与する事業で、令和 4 年度は、要件を満たす希望者全員に貸与した。

県外進学大学生支援事業は、能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校生徒等の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進する給付型奨学金の事業で、令和 5 年度は、令和 6 年度に進学する新規奨学生 25 人を採用し、入学支度金を給付するとともに、奨学生 90 人へ月額奨学金を給付した。

主要施策Ⅳ 多様な学びの享受に向けた環境づくり

（１）地域を知り、学びを深める環境づくり

① 多様な学習機会の創出及び提供

県民が地域の自然や歴史、文化等に親しみと認識を深め、その地域における課題等について主体的に学ぶことを支援するため、各県立青少年の家の自然体験プログラムや子ども読書支援員の派遣、高校生読書リーダー育成研修会等を実施し、多様な学習活動の充実を図った。また、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設職員の資質向上を目的とした沖縄県公民館研究大会（八重山大会）の開催や公民館関係職員スキルアップ研修会を 3 回実施するとともに、公民館職員専門講座や全国公民館セミナーへ職員の派遣を実施した。

② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実

文化振興事業において、優れた舞台芸術の鑑賞会や実演指導、及びワークショップ等を行い、県内 83 校 27,157 人の児童生徒に文化・芸術に触れる機会を提供し、子どもたちの豊かな情操の育成を図った。また、沖縄の文化の基層となる「しまくとうば」の普及促進に向け、各学校でしまくとうば教材を活用した学習活動や三線の活用など、郷土文化に対する興味・関心を育むための授業に取り組んだ。特に、小中学校における「しまくとうば読本」を活用した学習活動は、小学校が 79%、中学校では 80% で実施されており、総合的な学習の時間を中心とした特別活動や国語科、音楽科の時間等のほか、朝のあいさつ活動や給食時間の号令、地域人材を活用した取り組み等も行われた。

(2) 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携

① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実

家庭教育機能の充実に向け、不登校支援、ヤングケアラー、薬物乱用防止、子ども理解等、地域の課題やニーズに対応した研修会を実施するとともに、親子電話相談員の研修を 10 回実施し、相談員等の資質向上と保護者や子どもが気軽に相談できる相談体制の構築に努めた。また、地域において主体的に家庭教育支援の取り組みを行う「家庭教育支援チーム」が 10 市町村（12 チーム）で結成されており、子ども達の健やかな育ちを支え、全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう支援した。

② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

子どもの拠り所となる「放課後子ども教室」の支援をとおり、「地域の子は地域で守り育てる」意識の醸成を図った。このこどもの居場所づくりには延べ 31,799 人の地域ボランティアの参加があり、幅広い地域住民等の協力のもと、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる体制づくりを推進した。また、子どもの読書活動推進のため、子ども読書支援員の派遣、高校生読書リーダー育成研修会を実施した。

(3) 公平な教育機会の確保と学習環境の充実

① 離島・へき地における教育環境の充実

離島の小学校の複式学級へ学習支援員として非常勤講師を 13 校 13 名派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行うとともに、複式学級指導の質の向上を図るため、へき地研究大会へ教員を 4 名派遣した。また、部活動派遣費に対する補助を行い、離島の児童生徒の諸活動の活性化に取り組んだ。

離島高校生修学支援事業では、高校のない離島出身の高校生 450 人を対象に通学や居住に要する経費の支援を行った。高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を目的に設置された県立離島児童生徒支援センターでは、令和 5

年度は 42 名の新入生を含め、108 名の生徒を受け入れ、公平な教育機会の確保を図った。

また、図書館未設置町村等の地域住民に対し、身近なところで読書ができる環境を整備し、読書環境の格差改善を図るため移動図書館（16 回）一括貸出（団体向け、259 件、37,895 冊）及び協力貸出（個人向け、1,727 冊）等の図書館サービスを実施した。

② 離島・へき地における ICT 等を取り入れた教育環境の整備及び充実

離島・へき地における学習保障のため、EdTech を活用したオンライン学習システムを推進し、学校間の同時双方向オンライン学習等による柔軟な教育活動の実現を目指す取り組みを実施した。また、情報通信環境の整備に向けたアクセスポイントの追加整備や令和 4 年度の入学生より始まった 1 人 1 台端末の整備について、購入した全ての保護者に 15,000 円を補助した。

（４）学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

① 生涯学習推進体制の充実

県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組み、令和 5 年度は、県・市町村における生涯学習講座を 92,017 人が受講した。

② 生涯学習機会の充実

学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、生涯学習講座が受信できるサテライト施設を 11 会場設置し、おきなわ県民カレッジ講座を 43 回実施するとともに、特に研鑽に励んだ 11 人へ奨励賞を授与した。また、ICT 等の技術を活用した遠隔講義配信システムによりライブ配信を 5 回行い、32 本のオンデマンド教材を作成し配信した。

主要施策Ⅴ 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

（１）沖縄文化の継承・発展・普及

① 文化財の保存・活用等

地域に残る民俗文化財の道具・衣裳等の修繕や史跡・名勝・天然記念物の適切な保存、伝統的建造物の修復等の支援をととして文化財の保存と活用に取り組んだ。無形文化財については保存会等が行う取り組みへの支援と映像資料・報告書等の記録保存を行い、また、文化財の新たな指定に向けた調査や米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種調査、戦災文化財の復元等を進め、貴重な文化財の継承に取り組んだ。

令和 5 年度は、県内市町村において新たに文化財指定が行われた。さらに

国の重要無形文化財の工芸技術において「首里の織物」の再指定及び保持者の認定（各個認定いわゆる“人間国宝”）が行われ、芸能において「琉球古典音楽」保持者の追加認定（各個認定いわゆる“人間国宝”）が行われた。また、県指定文化財の古文書2件、歴史資料1件が国の重要文化財に指定され、県指定文化財の工芸品1件が国の重要文化財に指定されることが決まった。

② 歴史資料の保存・編集・活用

平成元年度から実施している「歴代宝案」編集事業では、『歴代宝案編集参考資料 24 琉球王国の外交文書よみがえる』『歴代宝案』『歴代宝案』訳注本全 15 冊刊行記念シンポジウム報告集』を刊行した。また、琉球王国交流史料のデジタル化・テキスト化を行い、「琉球王国交流史デジタルアーカイブ」へ公開した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により3年間中止となっていた中国の第一歴史档案馆との交流事業を再開し、研究者を招聘した学术交流を行った。

③ 首里城に関する文化財等の保護・復元・収集等

令和元年 10 月の首里城跡で発生した火災により被災した正殿遺構について、その損傷の状態を的確に把握し、国と連携しながら保護対策や公開に取り組んだ。また、関係機関と連携しながら、火災で被害を受けた県指定有形文化財の漆器2点の修復を進め、令和5年度、「黒漆牡丹七宝繫沈金食籠」の修復を完了した。さらに、経年劣化等で危険な状態にあった南城郭石積みや継世門櫓の修復と、隣接する円覚寺三門の復元整備を実施するとともに、首里城及び周辺文化財の発掘調査の成果について最新デジタル技術を用いて発信した。

主要施策Ⅵ 新しい時代を展望した教育行政の充実

（１）効率的・効果的な教育行政の推進

① 教育施策推進体制の推進

新たな「沖縄県教育振興基本計画」に基づく効果的な教育行政の推進に取り組むとともに、令和5年度に実施した150の事業についてPDCAサイクルによる点検・評価を実施し、90%の事業を順調に進めることができた。

② 地域や時代のニーズに対応した教育行政や教育委員会の充実

市町村教育委員・教育長研修会を開催し、教育行政が直面する課題等について理解を深めた。また、6月、9月、10月に県内外の学校等教育関係施設

を教育委員が訪問し、学校関係者等との意見交換を行った。

③ 学校における働き方改革の推進

教職員一人一人が、良好な人間関係を築き、心身ともに健康で本来の職務に専念し、児童生徒と共に学び、成長しながら、専門性を十分に発揮して、「子供たちへのより良い教育」を行っていくことができる教育環境を整えるため、これまでの取組（沖縄県教職員働き方改革推進プラン）の検証及び全教職員を対象としたアンケートの結果等を基に、沖縄県公立学校働き方改革推進本部において審議を行い、「沖縄県公立学校における働き方改革推進計画」及び「学校における働き方改革の取組目標」を策定・公表して、働き方改革とメンタルヘルス対策の一体的な取組の推進を図った。

2 教育委員会

(1) 教育委員会の構成

令和6年3月31日現在の県教育委員会の構成は、次のとおりである。

区分	氏名	委員としての任期
教育長	半嶺 満	令和4年4月1日～令和7年3月31日
委員（教育長職務代理者）	小濱 守安	令和3年1月1日～令和6年12月31日
委員	比嘉 佳代	令和4年1月1日～令和7年12月31日
委員	大城 進	令和4年7月15日～令和8年7月14日
委員	宮城 光秀	令和5年4月5日～令和9年4月4日
委員	辻上 弘子	令和6年1月1日～令和9年12月31日

(2) 教育委員会の会議

区分		期日	付議案件等	
			議案	報告
第6回	定例	令和5年 4月20日	0	12
第7回	定例	令和5年 5月18日	1	0
第8回	定例	令和5年 6月8日	2	2
第9回	定例	令和5年 7月20日	2	2
第10回	定例	令和5年 8月17日	2	3
第11回	定例	令和5年 9月14日	1	3
第12回	定例	令和5年 10月19日	3	3
第13回	定例	令和5年 11月16日	4	4
第14回	定例	令和5年 12月21日	2	6
第1回	定例	令和6年 1月25日	3	4
第2回	定例	令和6年 2月15日	2	5
第3回	臨時	令和6年 2月22日	3	0
第4回	定例	令和6年 3月14日	5	1
第5回	臨時	令和6年 3月28日	1	0
件数計			31	45

② 令和５年度 県教育委員会会議付議案件の状況

年月日	回次	区分	付 議 案 件	
04月20日	第06回	定例	報告	1 令和５年第１回沖縄県議会（２月定例会）における質問等概要報告
				2 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育委員会の所管に属する会計年度任用職員の勤務条件に関する規程の一部を改正する訓令）
				3 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県教育委員会における個人情報の保護に関する規則）
				4 令和５年度教育庁等職員の定期人事異動の概況
				5 令和５年度公立学校教職員定期人事異動の概況
				6 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県教育庁組織規則の一部を改正する規則）
				7 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則）
				8 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（博物館・美術館管理規則の一部を改正する規則）
				9 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県教育委員会の権限事務の一部を知事の補助機関である職員及びその管理に属する行政機関の長に委任する規則の一部を改正する規則）
				10 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則）
				11 令和５年度県立高等学校入学者選抜及び特別支援学校高等部入学者選抜の実施結果
				12 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県生涯学習推進本部設置規程）
05月18日	第07回	定例	議案	1 学校職員の人事について
06月08日	第08回	定例	報告	1 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和５年度沖縄県一般会計補正予算（第３号）」に対する意見）
				2 令和５年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の志願状況
			議案	1 沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
				2 令和６年度に使用する教科用図書の採択基本方針について

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
07月20日	第09回	定例	報告	1	令和6年度沖縄県立高等学校入学定員について
				2	令和6年度沖縄県立特別支援学校高等部（高等支援学校等・専攻科）入学定員について
			議案	1	沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則について
				2	県立学校処務規程の一部を改正する訓令について
08月17日	第10回	定例	報告	1	令和5年第2回沖縄県議会（6月定例会）における質問等概要報告
				2	令和5年度全国学力・学習状況調査の結果報告
				3	重要無形文化財「首里の織物」の再指定並びに保持者の認定（各個認定）及び「琉球古典音楽」保持者の追加認定（各個認定）についての報告
			議案	1	学校職員の人事について
				2	学校職員の人事について
09月14日	第11回	定例	報告	1	市町村立小学校で使用する教科用図書の採択状況等についての報告
				2	令和5年度全国高等学校総合体育大会(翔び立て若き翼 北海道総体2023)結果報告
				3	第47回全国高等学校総合文化祭等の結果報告
			議案	1	沖縄県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則について
10月19日	第12回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和5年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）」に対する意見）
				2	令和6年度沖縄県立特別支援学校幼稚部入学定員について
				3	令和4年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果等の報告
			議案	1	令和5年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和4年度対象）について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について

年月日	回次	区分	付 議 案 件	
11月16日	第13回	定例	報告	1 令和5年第3回沖縄県議会（9月定例会）における質問等概要報告
				2 令和5年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験等の実施結果について
				3 令和5年度実施公立学校管理職候補者選考試験の実施結果について
				4 国の天然記念物及び名勝の新指定並びに天然記念物の追加指定及び名称変更についての報告
			議案	1 沖縄県教育委員会の所管する職員の勤務時間及び勤務時間の割り振り等に関する規則の一部を改正する規則について
				2 沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する規則について
				3 沖縄県立高等学校管理規則、沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立中学校管理規則の一部を改正する規則について
				4 学校職員の人事について
12月21日	第14回	定例	報告	1 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和5年度沖縄県一般会計補正予算（第5号）」及び「令和5年度沖縄県一般会計補正予算（第6号）」に対する意見）
				2 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」等に対する意見）
				3 令和6年度特別支援学校高等部（高支等を除く）入学定員について
				4 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「部活動中の事故に関する和解等について」に対する意見）
				5 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「指定管理者の指定について（沖縄県立石川青少年の家）」及び「指定管理者の指定について（沖縄県立玉城青少年の家）」に対する意見
				6 国の登録有形文化財（建造物）への登録についての報告
			議案	1 学校職員の人事について
				2 学校職員の人事について

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
令和 6 年					
01月25日	第01回	定例	報告	1	令和 5 年第 4 回沖縄県議会（11月定例会）における質問等概要報告
				2	令和 5 年度実施沖縄県立学校実習助手及び寄宿舍指導員選考試験の実施結果について
				3	令和 5 年度実施沖縄県教育委員会職員（船員等）選考試験の実施結果について
				4	令和 5 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果報告
			議案	1	教育委員会職員の人事について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について
02月15日	第02回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和 6 年度沖縄県一般会計予算（甲第 1 号議案）」及び「令和 5 年度沖縄県一般会計補正予算（甲第25号議案）」に対する意見）
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県公立学校情報機器整備基金条例」に対する意見）
				4	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「財産の処分について」及び「沖縄県立学校教育施設整備基金条例」に対する意見）
				5	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例に対する意見）
			議案	1	沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正する規則について
				2	学校職員の人事について
02月22日	第03回	臨時	議案	1	教育庁等職員の人事について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
03月14日	第04回	定例	報告	1	令和5年度県立学校部活動実態調査について
			議案	1	沖縄県教育委員会会計年度任用職員の職の設置に関する規程及び沖縄県教育委員会会計年度任用職員の報酬に関する規程の一部を改正する訓令について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について
				4	学校職員の人事について
				5	学校職員の人事について
03月28日	第05回	臨時	議案	1	学校職員の人事について

(3) 沖縄県教育委員会委員の活動（令和5年度）

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
1月10日	式典	県立名護高等学校附属桜中学校開校式	教育長、藏根委員、大城委員	名護市
4月13日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
4月14日	研修	令和5年度第1回県立学校校長研修会	教育長、藏根委員、比嘉委員	沖縄市
4月20日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
4月20日	定例会	令和5年第6回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
5月11日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
5月18日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
5月18日	定例会	令和5年第7回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
5月26日	式典	令和5年度沖縄県高等学校総合体育大会開会式	藏根委員	沖縄市
6月8日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
6月8日	定例会	令和5年第8回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
6月29日	視察、意見交換	県内教育事情視察	藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	うるま市及び読谷村
7月7日	勉強会	事前勉強会	教育長、藏根委員	那覇市（県庁）
7月10日	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会等	藏根委員	長野県
7月13日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
7月20日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
7月20日	定例会	令和5年第9回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
8月10日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
8月17日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
8月17日	定例会	令和5年第10回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
8月31日	総合教育会議	令和5年度沖縄県総合教育会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
9月6日 ～9月7日	研修	前期・離島長期研修研究報告会	各委員においてweb配信を視聴	沖縄市
9月7日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
9月7日	意見交換	教育委員会の点検・評価に係る学識経験者との意見交換	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
9月8日	研修	令和5年度第2回県立学校校長研修会	藏根委員、大城委員	沖縄市
9月14日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
9月14日	定例会	令和5年第11回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
9月28日	視察、意見交換	県内教育事情視察	藏根委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市
10月12日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
10月14日	式典	第65回沖縄県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会	大城委員、宮城委員	沖縄市
10月19日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
10月19日	定例会	令和5年第12回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
10月27日	研修	市町村教育委員会研修会（市町村教委連合会主催）	小濱委員	那覇市
10月31日 ～11月2日	視察、意見交換	県外教育事情視察	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	埼玉県及び茨城県
11月6日	式典	沖縄県教育関係職員表彰式	藏根委員、小濱委員、大城委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
11月9日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
11月12日	式典	第46回全国育樹祭式典行事	藏根委員	茨城県水戸市
11月16日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
11月16日	定例会	令和5年第13回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
11月30日	式典	特別支援学校キャリア教育・就労支援発表会	藏根委員、比嘉委員	沖縄市
12月3日	式典	中部農林高等学校・高等支援学校 生産物即売会	藏根委員	うるま市田場
12月9日	式典	全国中学校総合文化祭沖縄大会（兼沖縄県中学校総合文化祭）	藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員	浦添市
12月13日	式典	沖縄県高等学校体育連盟 創立70周年記念式典・祝賀会	藏根委員	那覇市
12月18日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
12月21日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
12月21日	定例会	令和5年第14回教育委員会会議	教育長、藏根委員、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
1月12日	研修	令和5年度第3回県立学校校長研修会	比嘉委員	沖縄市
1月15日	研修	文部科学省初等中等教育局課長講演会（武藤久慶 修学支援・教材課長）	大城委員（他委員はオンライン視聴）	沖縄市
1月18日	勉強会	教育委員勉強会（宮城委員）	宮城委員	オンライン
1月19日	式典	国立沖縄青少年の家創立五十周年記念式典	小濱委員	渡嘉敷村
1月19日	研修	都道府県教育委員研究協議会	宮城委員	オンライン
1月22日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
1月24日	研修	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会	教育長、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	沖縄市

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
1月25日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
1月25日	定例会	令和6年第1回教育委員会会議	教育長、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
1月29日	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	小濱委員	東京都
2月2日	研修	令和5年度沖縄県立総合教育センター研究発表会	小濱委員、比嘉委員、辻上委員	沖縄市
2月5日	式典	沖縄県児童生徒等表彰式	教育長、小濱委員、大城委員、辻上委員	那覇市
2月8日	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
2月15日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
2月15日	定例会	令和6年第2回教育委員会会議	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
2月16日	式典	喜屋武勝校長R5教育者表彰（文部科学大臣表彰）授彰記念祝賀会	辻上委員	那覇市
2月22日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
2月22日	臨時会	令和6年第3回教育委員会会議（臨時会）	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
2月26日	式典	令和5年度高校生伝統芸能分野海外就業体験事業成果報告会	比嘉委員、大城委員、辻上委員	那覇市
3月5日 ～3月8日	研修	令和5年度後期・1年長期研修研究報告会①	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	オンライン
3月12日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
3月14日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
3月14日	定例会	令和6年第4回教育委員会会議	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員、辻上委員	那覇市（県庁）
3月28日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）
3月28日	定例会	令和6年第5回教育委員会会議（臨時会）	教育長、小濱委員、比嘉委員、大城委員、宮城委員	那覇市（県庁）

3 条例・規則等の制定及び改廃

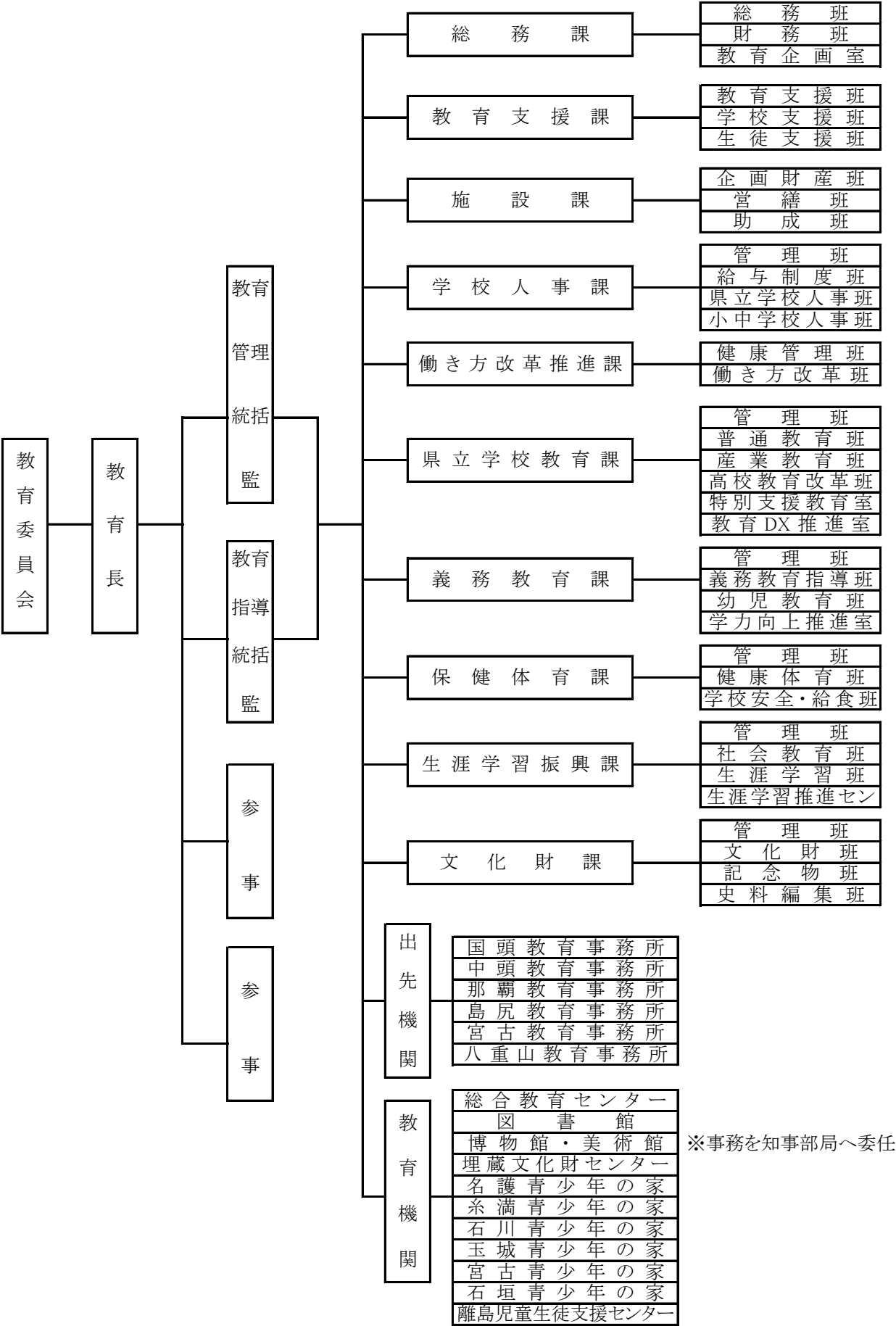
令和５年度中に制定・改廃された教育委員会関係の条例・規則等は、次のとおりであ

区分	例 規 名 称	概 要
条例	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	県立高等学校、県立特別支援学校及び県立中学校の職員並びに市町村立小学校及び中学校の職員の定数を改めることとした。
	沖縄県公立学校情報機器整備基金条例	県内公立小中学校の１人１台端末の更新等に要する経費に充てるため、沖縄県公立学校情報機器整備基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定めることとした。
	沖縄県立学校教育施設整備基金条例	沖縄県の学校教育施設整備を行う事業の費用の財源に充てるため、沖縄県立学校教育施設整備基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定めることとした。
教育委員会 規則	沖縄県立特別支援学校管理規則及び 沖縄県立特別支援学校の通学区域に 関する規則の一部を改正する規則	名護特別支援学校の肢体不自由教育部門と病弱教育部門を校野特別支援学校の肢体不自由教育部門と病弱教育部門へ統合することにより、両校の専門性の確保と教育環境を整理することとした。
	沖縄県立高等学校管理規則の一部を 改正する規則一部を改正する規則	那覇地区における定時制課程の基幹校を泊高校とし、定時制課程の統合及び連携を図るために、那覇商業高等学校の定時制課程を泊高等学校定時制課程に統合することとした。
	沖縄県立学校の教育職員の業務量の 適切な管理等に関する規則	文部科学省が公立学校も教師の勤務時間の上限に関するガイドラインを法的根拠のある指針に格上げしてその実効性を強化したことに伴い、沖縄県教育委員会も規則として定め、その実効性を強化することとした。
	沖縄県教育委員会の所管する職員の 勤務時間及び勤務時間の割り振り等 に関する規則	地方公務員法が令和３年６月に改正され、定年前再任用短時間勤務制度が導入されたことに伴い、規則の文言を規定することとした。
	沖縄県立高等学校管理規則等の一部 を改正する規則	繁忙期である年度末に教職員が児童生徒と向き合うための時間や業務に集中できる時間を十分確保し、学校における働き方改革の推進に資するため、沖縄県立学校の学年末休業日を改めることとした。
	沖縄県立教育機関組織規則の一部を 改正する規則	教育行政の課題に適切に対応するため、図書館の組織を３班体制から４班体制に、埋蔵文化財センターの組織を２班体制から３班体制に再編成することとした。

区分	例 規 名 称	概 要
教育委員会 訓令	県立学校処務規程の一部を改正する訓令	那覇商業高等学校定時制課程を泊高等学校定時制課程に統合する沖縄県立高等学校管理規則の一部改正に伴い、県立学校処務規定を改めることとした。
	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令	地方公務員法が令和３年６月に改正され、定年前再任用短時間勤務制度が導入されたことに伴い、訓令の文言を規定することとした。
	沖縄県教育委員会会計年度任用職員の職の設置に関する規程及び沖縄県教育委員会会計年度任用職員の報酬に関する規程の一部を改正する訓令	学校問題解決支援コーディネーターの新設、親子電話相談員の廃止について定めることとした。
	沖縄県教育委員会に所管に属する会計年度任用職員の勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令	引用している沖縄県会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の題名が改正されたことに伴い、改正後の題名に改めることとした。
教育長 訓令	沖縄県青少年行政連絡会議設置規程を廃止する訓令	沖縄県青少年行政連絡会議を廃止することとした。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県公有財産管理運用委員会設置規定の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県振興推進委員会設置規程の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県駐留軍用地跡地利用推進連絡協議会設置規程の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県土地利用対策委員会設置規定の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県渇水対策本部設置規程の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県消費者行政連絡会議設置規程の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県男女共同参画行政推進本部設置規程の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県食育推進本部設置規程の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県食品の安全安心推進本部設置規程の一部を改正する訓令	知事部局の組織改編に伴い、委員等について改変後の職に改めた。（知事部局所管の共同訓令）

4 教育庁組織機構 (R5. 4. 1現在)

(1) 組 織 図



本庁、出先機関及び教育機関の分掌事務は、次のとおりである。

① 本庁

総 務 課	
総 務 班	秘書、文書、公印、叙勲・表彰、庁舎・車両管理、事務局の組織・定数及び人事、研修、勤務条件、法令審査、公益法人、行政管理、争訟、情報公開、個人情報保護、市町村教育委員会の一般的指導・助言、請願・陳情、議会、広報・広聴、公立学校共済組合
財 務 班	予算編成・執行・決算、財務事務指導、新財務会計システム
教育企画室	教育委員会の会議、教育行政の総合的企画・調整、県立学校の設置・廃止、教育関係調査・統計
教 育 支 援 課	
教育支援班	定通制・通信制修学奨励費、特別支援就学奨励費、要保護児童生徒援助事業、国際交流・人材育成財団、県外学生寮、へき地児童生徒援助事業、離島高校生修学援助事業、給付型奨学金制度
学校支援班	教育情報及び行政情報化に関する総合的企画・調整、県立学校の教育用コンピュータ整備事業、GIGAスクール構想、幼稚園のICT環境整備、県立学校の設備整備、県立学校予算（運営費）、市町村立学校の設備整備事業の助成
生徒支援班	県立高校の授業料、バス通学費支援事業、高等学校等就学支援金、高等学校等奨学給付金
施 設 課	
企画財産班	県立学校施設整備、国庫補助事業、県立学校用地の取得、教育財産の取得・処分、財産台帳の総括、借用校地、学校緑化事業
営 繕 班	県立学校施設の維持補修、改装改修、屋外環境整備
助 成 班	市町村の公立文教施設に関する指導監査、補助金に係る財産処分、市町村立学校の災害対策に関する指導監査
学 校 人 事 課	
管 理 班	学校職員の服務、教員候補者選考試験、管理職選考試験
給与制度班	学校職員の給与・旅費
県立学校人事班	県立学校教職員の任免・その他人事、県立学校の学級編制・教職員定数、教職員評価システム
小中学校人事班	公立小・中学校教職員の任免・その他人事、市町村立小中립学校の学級編制・教職員定数、市町村立小・中学校の設置届出及び幼稚園の設置認可、教職員免許、教職員免許認定講習
働 き 方 改 革 推 進 課	
健康管理班	職員の健康診断、公務災害、労働安全衛生体制の整備、教職員住宅の維持管理
働き方改革班	学校における働き方改革

県立学校教育課	
管 理 班	庶務、公益法人
普 通 教 育 班	教育課程、教員の研修、研究指定校、学力向上、高校生の国際交流
産 業 教 育 班	産業教育、情報教育、実習船の管理運営、産業教育振興会、キャリア教育
高 校 教 育 改 革 班	高校入試、学科改編、通学区域、進路指導、転編入、中途退学対策、いじめ対策、修学旅行、生徒指導、高等学校卒業程度認定試験、スクールカウンセラー配置
特 別 支 援 教 育 室	特別支援教育、研修会、教育課程、情報教育、インクルーシブ教育システム整備事業、職業自立推進事業、免許法認定講習、進路指導
義 務 教 育 課	
管 理 班	庶務、国庫支出委任事務
義 務 教 育 指 導 班	教育課程、研究指定校、生徒指導、へき地教育、幼稚園教育、教科書その他教材
幼 児 教 育 班	幼児教育に係る教諭等の研修、幼児教育の振興
学 力 向 上 推 進 室	学力向上主要施策、授業改善プロジェクト、全国学力・学習状況調査、学力到達度調査、キャリア教育、学校図書館
保 健 体 育 課	
管 理 班	庶務、公益法人、災害共済事務
健 康 体 育 班	学校体育、学校保健、運動部活動、児童・生徒体力づくり、学校環境・衛生
学 校 安 全 ・ 給 食 班	学校安全、学校給食、食育、栄養教諭・栄養職員
生 涯 学 習 振 興 課	
管 理 班	庶務、社会教育施設、一般社団法人等
社 会 教 育 班	図書館、読書活動推進、青少年の家、社会教育員の会議、公民館
生 涯 学 習 班	生涯学習の総合企画・調整、青少年の健全育成、放課後子ども教室、成人・青少年教育、PTA、婦人教育、CGG運動、ボランティア、家庭教育支援、電話相談
生 涯 学 習 推 進 セ ン タ ー	生涯学習の推進、生涯学習情報提供システム、遠隔講義配信システム、おきなわ県民カレッジ、視聴覚ライブラリー
文 化 財 課	
管 理 班	庶務、文化庁補助事業、学校における芸術文化、学校文化団体の支援
文 化 財 班	文化財、銃砲刀剣類の登録、博物館の指導等
記 念 物 班	史跡・名勝、世界遺産、埋蔵文化財、埋蔵文化財センター
史 料 編 集 班	歴代宝案、沖縄県史の編集

名 称	班名	分 掌 事 務 及 び 所 掌 事 務
国頭教育事務所 中頭教育事務所 那覇教育事務所	総 務 班	庶務、経理、文書、公印、庁舎の管理、県費負担教職員の給与・旅費・福利・学校事務職員の研修、県費負担教職員の人事・服務・免許・教科外担任許可、地教委指導、連絡調整
島尻教育事務所 宮古教育事務所 八重山教育事務所	指 導 班	市町村立学校の学校教育に係る指導・助言、県立学校の生徒指導・進路指導に係る指導・助言、社会教育、学校保健・学校給食

③ 教育機関

名 称	班名	分 掌 事 務 及 び 所 掌 事 務
総合教育センター	総 務 班 教 科 研 修 班 教育経営研修班 理 科 研 修 班 特 別 支 援 教 育 班 産 業 教 育 班 I T 教 育 班	教育関係職員の研修、児童・生徒の実習、教育に関する調査・研究、教育研究資料の収集・提供、教育研究の援助、教育相談
図 書 館	総 務 班 資 料 班 奉 仕 班	図書の閲覧・貸出、図書資料の選択・収集・整理・保管、資料展示会等の開催、調査相談、読書団体等の育成、読書思想の普及
博 物 館 ・ 美 術 館	総 務 班 博 物 館 班 美 術 館 班	博物館・美術館資料の収集・保管・展示、資料の調査研究、資料の目録、図録、案内書、解説書等の作成、指定管理者との連絡調整 ※事務を知事部局へ委任
埋蔵文化財センター	総 務 班 調 査 班	埋蔵文化財の調査研究、資料の収集、保存及び活用、調査に関する指導・研修
名 護 青 少 年 の 家 糸 満 青 少 年 の 家 石 川 青 少 年 の 家 玉 城 青 少 年 の 家 宮 古 青 少 年 の 家 石 垣 青 少 年 の 家		青少年の共同宿泊活動、青少年の研修会・講習会・体育・レクリエーション、青少年教育の資料収集・作成・利用、青少年指導者の研修 ※指定管理者制度導入
離島児童生徒支援センター		高校が所在していない離島の中学校を卒業した高校の生徒の寄宿・生活指導、交流室の使用

5 教育庁の組織定数

<令和5年度>

令和5年度における教育庁及び教育機関（学校を除く。）の職員定数は431人までで、現員は422人（教育長及び充て指導主事を除く。）である。

(1) 本庁

課名 職名	教育長	統括監	参事	課長	教育企画室長等	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	主任技師	技師	主任指導主事	指導主事	社会教育主事	主任専門員	専門員	学校保健技師	主任保健師	保健師	合計
総務課		2	2	1	2	1	2	4	6	5	5			3	1							34
教育支援課				1			3	1	3	12	3				1							24
施設課				1	1		3	2	5	5	1	3	3									24
学校人事課				1	2		4	2	16	11	2											38
働き方改革推進課				1			2	3	1	1	2								1	1	1	13
県立学校教育課				1	2	1	4	1	1	2	1			1	5							19
義務教育課				1	1	1	3	1	1		2			3	4							17
保健体育課				1		1	3		2	1	1			1	10							20
生涯学習振興課				1		1	4		4		2				1	8						21
文化財課				1		1	3	2	4	2					10		5	2				30
合 計	0	2	2	10	8	6	31	16	43	39	19	3	3	8	32	8	5	2	1	1	1	240

※平成28年度より教育長は特別職となったことから、定数外としている。

(2) 出先機関

出先機関名 職名	所長	班長	主幹	主査	主任	主事	社会教育主事	合計
国頭教育事務所	1	2	1	2	4		1	11
中頭教育事務所	1	2	1	6	4	1	1	16
那覇教育事務所	1	2	1	5	2	1	1	13
島尻教育事務所	1	2	1	6		1	1	12
宮古教育事務所	1	2	1	2	2		1	9
八重山教育事務所	1	2	1	2	2		1	9
合 計	6	12	6	23	14	3	6	70

(3) 教育機関

職名 教育機関名	参事	所長・館長	総括	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	用務員	主任研究主事	研究主事	主任指導主事	指導主事	主任司書	司書	主任専門員	専門員	主任専門職員	専門職員	合計
総合教育センター		1	2		5		3	3		1	7	32		1							55
図書館		1	1	1	3	3	6	8	4					1		1					28
博物館・美術館																					0
埋蔵文化財センター		1	1	1	2	1	3	6									3	5			22
名護青少年の家																					0
糸満青少年の家																					0
石川青少年の家																					0
玉城青少年の家																					0
宮古青少年の家																					0
石垣青少年の家																					0
離島児童生徒支援センター		1	1			1	1												4		7
合計	0	4	2	2	10	5	13	17	4	1	7	32	0	2	0	1	3	5	4	0	112

※平成22年度より名護青少年の家、糸満青少年の家については指定管理者制度導入。

※平成23年度より石川青少年の家、玉城青少年の家については指定管理者制度導入。

※平成23年度より博物館・美術館については事務を知事部局に委任。

※平成24年度より宮古青少年の家、石垣青少年の家については指定管理者制度導入。

※平成27年12月より離島児童生徒支援センターを設置。

6 広報広聴・調査統計

(1) 広報広聴活動

教育に関する施策及び方針、当面する教育問題等を広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、次の事業を行った。

- 「学校一覧」の発行（A4版、令和5年度）

県内の学校数や児童・生徒数及び所在地等を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

- 「沖縄県教育年報」の発行（A4版、令和5年度版）

令和3年度の教育行政の実績を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

- 教育長記者懇談会を通じて教育行政に関する最新の情報を発表。

令和5年度：開催数6回、発表件数15件

(1) 調査統計

教育行政の基礎資料を得るために、令和5年度に実施した統計調査は次のとおりである。

- 地方教育費調査（文部科学省調査）

- 子供の学習費調査（文部科学省調査）

7 表彰

(1) 叙勲及び褒章

ア 令和5年春の叙勲（令和5年4月29日）

瑞宝小綬章	前	泊	豊	光	（教育功劳）
瑞宝双光章	松	田	平	次	（教育功劳）
瑞宝双光章	西	江	重	勝	（教育功劳）
瑞宝双光章	喜	名	盛	文	（教育功劳）
瑞宝双光章	渡	久山	春	英	（教育功劳）
瑞宝双光章	宜	野座	治	男	（学校保健功劳）
旭日双光章	照	屋	勝	義	（文化財保護功劳）

イ 令和5年秋の叙勲（令和5年11月3日）

瑞宝双光章	高	嶺	朝	勇	（教育功劳）
瑞宝双光章	島	袋	榮	弘	（教育功劳）
瑞宝双光章	仲	本	輝	雄	（教育功劳）
瑞宝双光章	安	里	直	子	（教育功劳）
瑞宝双光章	新	屋	孝	一	（教育功劳）
瑞宝双光章	赤	地	修		（学校保健功劳）
旭日双光章	上	里	平	三	（文化財保護功劳）
旭日单光章	宮	里	博	史	（社会教育功劳）

ウ 高齢者叙勲 （令和5年度）

瑞宝小綬章	金	城	恒	陽	（教育功劳）
瑞宝双光章	大	城	永	善	（教育功劳）
瑞宝双光章	金	城	正	徳	（教育功劳）
瑞宝双光章	島	尻	弘		（教育功劳）
瑞宝双光章	平	敷	栄	祐	（教育功劳）
瑞宝双光章	山	城	正	二	（教育功劳）
瑞宝双光章	宮	城	弘	典	（教育功劳）
瑞宝双光章	諸	喜田	和	子	（教育功劳）
瑞宝双光章	前	津	榮	信	（教育功劳）
瑞宝双光章	吉	田	定	信	（教育功劳）
瑞宝小綬章	山	城	得	昭	（教育功劳）
瑞宝双光章	知	花	清		（教育功劳）
瑞宝双光章	仲	里	金	介	（教育功劳）
瑞宝小綬章	平	良	貞	夫	（教育功劳）
瑞宝双光章	下	地	米	子	（教育功劳）
瑞宝小綬章	大	城	榮	康	（教育功劳）
瑞宝小綬章	與	那嶺	良	榮	（教育功劳）
瑞宝双光章	上	原	正	則	（教育功劳）
瑞宝双光章	我	那覇	慎	英	（教育功劳）

瑞宝双光章	玉城正浩	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲地稔	(教育功劳)
瑞宝小綬章	宜野座嗣郎	(教育功劳)
瑞宝双光章	池村嘉信	(教育功劳)
瑞宝双光章	石澤正夫	(教育功劳)
瑞宝双光章	嘉数喜孝	(教育功劳)
瑞宝双光章	米須清春	(教育功劳)
瑞宝小綬章	大城邑一	(教育功劳)
瑞宝小綬章	仲地清成	(教育功劳)
瑞宝小綬章	比嘉強	(教育功劳)
瑞宝小綬章	山内昌尚	(教育功劳)
瑞宝双光章	平得行雄	(教育功劳)

エ 死亡叙位叙勲

(令和5年度)

瑞宝双光章正六位	神谷	乘仁	(教育功劳)
瑞宝小綬章正六位	砂川	惠重	(教育功劳)
瑞宝双光章正七位	桃原	修	(教育功劳)
従六位	知花	秀信	(教育功劳)
従五位	富浜	定吉	(教育功劳)
正六位	大城	盛助	(教育功劳)
瑞宝双光章正七位	大城	盛仁	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	又吉	元順	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	石垣	博正	(教育功劳)
瑞宝小綬章従五位	神村	孝司	(教育功劳)
正六位	比嘉	昭粹	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	知念	吉正	(教育功劳)
従五位	平良	亮	(教育功劳)
瑞宝双光章正七位	福山	真	(教育功劳)
瑞宝小綬章従五位	下野	富雄	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	吉元	清助	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	與儀	芳彦	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	志喜屋	正	(教育功劳)
従五位	上原	康正	(教育功劳)
正六位	高嶺	朝喜	(教育功劳)
正六位	知念	繁夫	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	島田	末子	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	知名	定市	(教育功劳)
瑞宝双光章従五位	仲田	文雄	(教育功劳)
正五位	平良	親德	(教育功劳)
正六位	仲宗根	鈴子	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	金城	宗宏	(教育功劳)
従六位	吉川	文子	(教育功劳)

瑞宝双光章従六位	安次富	功	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	中曾根	初枝	(教育功劳)
瑞宝小綬章従五位	奥間	邑行	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	川満	順二	(教育功劳)
従六位	我那覇	愼英	(教育功劳)
瑞宝小綬章従五位	大濱	克己	(教育功劳)
正六位	大城	正大	(教育功劳)
従五位	伊礼	正	(教育功劳)
瑞宝小綬章従五位	瀬名波	快侑	(教育功劳)
従五位	池間	徳全	(教育功劳)
正六位	上原	正則	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	久場	良重	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	糸数	栄輝	(教育功劳)

(2) 文部科学大臣表彰

ア 教育者表彰

(令和5年11月30日)

喜屋武	勝	(沖縄県立沖縄工業高等学校長)
與那覇	正樹	(豊見城市立長嶺中学校長)
新里	勲	(名護市立大宮中学校長)

イ 優秀教職員表彰

(令和6年1月16日)

崎浜	あづさ	(那覇市立天久小学校)
眞榮城	善之介	(那覇市立真和志小学校)
長田	恵	(那覇市立識名小学校)
池原	就子	(沖縄市立宮里小学校)
高良	千恵子	(那覇市立安謝小学校)
上江洲	かおり	(那覇市立首里中学校)
銘苅	瑛子	(浦添市立浦西中学校)
栄野元	樹	(那覇市立松島中学校)
赤嶺	美奈子	(那覇市立鏡原中学校)
金武	洋子	(南風原町立南星中学校)
松堂	恭文	(那覇市立鏡原中学校)
張本	直子	(沖縄県立八重山商工高等学校)
崎浜	秀勝	(沖縄県立石川高等学校)
大城	敏裕	(沖縄県立那覇西高等学校)
伊波	興穂	(沖縄県立沖縄ろう学校)
神谷	俊郎	(沖縄県立開邦高等学校)
金城	寛史	(沖縄県立具志川商業高等学校)

ウ 地方教育行政功労者表彰

(令和5年10月12日)

比 嘉 秀 勝 (元 嘉手納町教育委員会教育長)
當 山 健 (元 与那原町教育委員会教育長)
當 山 欽 也 (元 恩納村教育委員会教育長)

エ 社会教育功労者表彰

(令和6年2月9日)

中井 健 (那覇市)
井上 講四 (宜野湾市)

オ 「家庭教育支援チーム」の活動の推進にかかる文部科学大臣表彰

令和5年度 該当なし

カ 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

(令和5年9月29日)

幸 地 英 之 (沖縄県立鏡が丘特別支援学校 教諭)

キ 子供の読書活動優秀実践校・園・図書館・団体(個人)表彰

(令和6年3月1日)

【優秀実践校・園・図書館・団体(個人)】

伊是名村立伊是名中学校
八重瀬町立具志頭中学校
沖縄県立辺土名高等学校
恩納村文化情報センター
三和中学校読み聞かせの会さしぐさ

ク 優良PTA文部科学大臣表彰

(令和5年7月21日)

沖縄県立小禄高等学校PTA
沖縄県立八重山農林高等学校PTA

ケ PTA活動振興功労者表彰

(令和5年7月21日)

宮里 憲 (沖縄県高等学校PTA連合会 元会長)
(令和5年10月20日)
宮城 光秀 ((一社)沖縄県PTA連合会 元会長)
下地イツ子 ((一社)沖縄県PTA連合会 元会長)
米須 綾子 (沖縄県立森川特別支援学校PTA 会長)

コ 学校保健・学校安全

(令和5年9月27日)

【学校保健】学校保健安全表彰

山城雄二 (学校医・元那覇市立与儀小学校)
当間淳司 (学校歯科医・元浦添市立港川小学校)
大浜貴子 (学校薬剤師・元県立八重山特別支援学校)

サ 地域文化功労者表彰

(令和5年10月19日)

宇江城 詮 (久米島町教育委員会教育長)
宮城末義 (元 南風原町立北丘小学校長)
比嘉豊樹 (元 宮古島市立城東中学校長)
浅井利真 (元 うるま市立田場小学校長)
吉濱 剛 (元 石垣市立八島小学校長)

(3) 沖縄県知事表彰

ア 沖縄県功労者表彰

(令和5年11月3日)

教育部門 玉城 昭子

イ 沖縄県文化功労者表彰

(令和5年11月9日)

表彰者(団体)数 団体なし、個人14(うち文化財保護関連個人7)

【個人】

玉城 静江 (伝統芸能 舞踊)
宮城 幸盛 (伝統芸能 三線)
中村 富子 (伝統芸能 箏曲)
仲大底 博也 (伝統芸能 八重山古典民謡)
新城 知子 (伝統芸能 八重山伝統舞踊)
中曾根 律子 (伝統芸能 琉球歌劇)
屋良 宣廣 (伝統工芸 八月あしび)
上地 吉 (伝統工芸 沖縄の空手・古武術)
本村 三子 (伝統工芸 苧麻糸手績み)
石垣 久雄 (伝統工芸 宮古上布)
石垣 繁 (文化財保護)

(4) 沖縄県教育委員会表彰

ア 社会教育功労表彰

(令和6年1月26日)

【個人の部】

末 吉 司 (名護市教育委員会)
与那城 米 子 (宜野湾市教育委員会)
金城 由紀子 (那覇市教育委員会)

上 原 栄 淳 (糸満市教育委員会)
佐和田 貴美子 (宮古島市教育委員会)
仲 座 美奈子 (ガールスカウト沖縄県第1団)

【団体の部】

イ 沖縄県読書活動優秀実践校・園・図書館・団体及び個人表彰
(令和6年9月22日)

【学校】

伊江村立西小学校
うるま市立具志川中学校
八重瀬町立具志頭中学校
県立辺土名高等学校
県立浦添高等学校
昭和薬科大学附属高等学校・中学校

【団体】

読み聞かせボランティア青い鳥 (宜野湾市立普天間小学校)

ウ 沖縄県教育関係職員表彰
(令和5年11月6日)

(ア) 優秀教職員部門

具 志 朝 菜	(今帰仁村立今帰仁小学校)
玉 野 好希枝	(浦添市立前田小学校)
兼 城 賢 多	(浦添市立前田小学校)
喜 納 由優美	(沖縄市立宮里小学校)
大 嶺 喬	(那覇市立安謝小学校)
佐久間 飛 人	(うるま市立彩橋小学校)
大 関 まりも	(うるま市立彩橋小学校)
宮 城 達 子	(豊見城市立長嶺中学校)
前 田 安 子	(名護市立屋部中学校)
後 間 明 子	(那覇市立金城中学校)
松 田 美奈子	(読谷村立読谷中学校)
桑 江 悦 子	(浦添市立港川中学校)
安次富 民 子	(沖縄県立那覇商業高等学校)
山 城 園 代	(沖縄県立南風原高等学校)
高江洲 聖	(沖縄県立中部農林高等学校)
池 原 千香子	(沖縄県立具志川商業高等学校)
中 村 元 紀	(沖縄県立球陽高等学校)
上 里 勝 紀	(沖縄県立那覇商業高等学校)
本 村 洋 子	(沖縄県立首里高等学校)
大 城 圭 恵	(沖縄県立具志川商業高等学校)
嘉 数 晋	(沖縄県立首里高等学校)

津波古	正	人	(沖縄県立コザ高等学校)
玉那覇	康	寛	(沖縄県立具志川商業高等学校)
新垣	安	志	(沖縄県立西崎特別支援学校)

(イ) 功労者部門

下	地	成	子	(宮古島市立北小学校)
上	原	妙	子	(那覇市立小禄南小学校)
濱	川	尚	子	(那覇市立松島中学校)
伊	敷	美智子		(恩納村立うんな中学校)
江	洲	千鶴子		(那覇市立鏡原中学校)
久	田	美智子		(沖縄県立具志川商業高等学校)
新	城	薫		(沖縄県立コザ高等学校)
照	屋	英	人	(沖縄県立真和志高等学校)
波	平	誠		(沖縄県立首里高等学校)
大	城	みゆき		(沖縄県立浦添高等学校)
親	富	祖	浩 二	(沖縄県立浦添高等学校)

エ 沖縄県児童生徒等表彰

(令和6年2月5日)

(ア) 教育・文化活動部門 (9人9団体)

宜野湾市立嘉数小学校	砂川 弘典
那覇市立仲井真小学校	那覇市立仲井真小学校合唱団
糸満市立三和中学校	新里 采恩
石垣市立石垣中学校	はいさい☆島んちゅバレー部
石垣市立石垣第二中学校	吹奏楽・マーチングバンド部
沖縄尚学高等学校附属中学校	磨 りりあ
沖縄カトリック高等学校	前原 満里子
沖縄県立西原高等学校	マーチングバンド部
沖縄県立北部農林高等学校	カラキプロジェクトチーム
沖縄県立美里工業高等学校	機械工作部
沖縄県立浦添工業高等学校	武田 真愛
沖縄県立開邦高等学校	池宮 百音
沖縄県立八重山高等学校	八重山高校カラーガード部
沖縄県立八重山農林高等学校	郷土芸能部
沖縄県立宮古総合実業高等学校	根間 美優
沖縄県立泊高等学校	金城 琉夏
沖縄尚学高等学校	佐渡山 風羽、新城 有希葉
昭和薬科大学附属高等学校	盛根 悠生

(イ) スポーツ活動部門 (21人8団体)

うるま市立兼原小学校	瑞慶山 千寿
八重瀬町立白川小学校	原國 泰政
名護市立大宮中学校	比嘉 歩

名護市立大宮中学校	大城 諄来
北中城村立北中城中学校	古堅 雄大
北中城村立北中城中学校	東濱 成和
沖縄市立山内中学校	山内中学校空手同好会
沖縄市立山内中学校	山崎 陽太
那覇市立金城中学校	平良 吏美華
与那原町立与那原中学校	なぎなた部
与那原町立与那原中学校	平良 海咲
座間味村立座間味中学校	西川 竜真
沖縄県立本部高等学校	比嘉 成
沖縄県立読谷高等学校	津波古 梨心
沖縄県立コザ高等学校	平川 慧
沖縄県立首里高等学校	泉水 ほのか、城間 こころ
沖縄県立首里高等学校	泉水 ほのか、平安名 はな
沖縄県立首里高等学校	崎山 翔生
沖縄県立西原高等学校	田崎 憲斗
沖縄県立知念高等学校	瀬長 拓夢
沖縄県立具志川高等学校	小山 嵐士
沖縄県立首里東高等学校	砂川 舞佳
沖縄県立首里東高等学校	座波 政斗
沖縄県立沖縄工業高等学校	津波古 蓮
沖縄県立首里東高等学校	座波 政斗
沖縄県立沖縄水産高等学校	山城 瑞希
沖縄県立宮古総合実業高等学校	平良 一喜
沖縄県立泡瀬特別支援学校	仲泊 厚志
沖縄尚学高等学校	水口 由貴、新城 英万
沖縄尚学高等学校	東恩納 蒼
沖縄尚学高等学校	知花 慎之助
八洲学園大学国際高等学校	宮平 琥太郎

(ウ) 他の児童生徒の模範部門（12人4団体）

那覇市立真嘉比小学校	真嘉比こども旗頭会
那覇市立石嶺小学校	石嶺小合唱団
久米島町立大岳小学校	中島 和莉
国立琉球大学教育学部附属小学校	琉球大学教育学部附属小学校5 ， 6年生
沖縄県立球陽中学校	下地 凜
沖縄県立普天間高等学校	平安山 雛美
沖縄県立南部工業高等学校	平敷 竣哉
沖縄県立宮古工業高等学校	自動車機械システム科3年
沖縄県立八重山農林高等学校	高西 萌奈 メイ
沖縄県立八重山商工高等学校	前原 恵龍
沖縄県立八重山商工高等学校	長浜 海斗

沖縄県立八重山商工高等学校
鹿島朝日高等学校
沖縄県立沖縄高等特別支援学校
沖縄県立陽明高等支援学校
沖縄県立陽明高等支援学校

田島 寛太郎
和宇慶 朝華
奥川 侑志朗
根間 空志
相澤 瑞穂

8 教育に関する公益法人等

教育委員会が所管する教育に関する公益法人等は次のとおりである。

事業区分	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	合 計
講座、セミナー、育成	1		2	1	4
体験活動等			1		1
調査、資料収集	1	1			2
施設の貸与			1		1
助成（応募型）	5	1	6	6	18
表彰、コンクール			1		1
その他	1		3	1	5
計	8	2	14	8	32

9 附属機関の活動状況

附属機関の名称	委員 (人)	審議状況	
		年月	審議事項等
沖縄県産業教育審議会	15	開催なし	
沖縄県教科用図書選定審議会	20	令和5年4月	○令和6年度に使用する教科用図書について ○採択に関する基準・観点・方法について
		令和5年5月	○令和6年度に使用する教科用図書の採択について ・調査研究資料について ・答申に向けて
沖縄県立図書館協議会	10	令和5年11月	○沖縄県立図書館の概要及び運営状況等について ○沖縄県立図書館運営方針に基づく図書館評価 (令和4年度対象)について
		令和6年3月	○令和6年度当初予算案の概要報告 ○令和6年度沖縄県立図書館重点取組事項について
博物館・美術館協議会	14	令和6年2月	○協議会新規委員について ○令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について

沖縄県社会教育委員	13	令和5年4月	○議長・副議長の選出 ○令和5年度沖縄県社会教育委員の会議のテーマについて
		令和5年9月	○持続可能な地域づくりに向けた公民館の在り方について～5つの提言の実現可能性を協議する～
		令和6年3月	○公民館事例掘り起こし及び視察計画について ○令和6年度計画について
沖縄県文化財保護審議会	10	令和6年3月	○県指定無形文化財保持者追加認定に係る答申案の審議について ○県指定史跡名勝天然記念物指定に係る諮問案の審議について ○専門部会における諮問事項の調査報告について
沖縄県就学支援委員会	17	令和6年1月	○特別支援学校への就学・転学について ○教育措置の変更について
沖縄県歴代宝案編集委員会	11	令和5年11月	○歴代宝案編集基本計画(第4次刊行計画)改訂について
沖縄県生涯学習審議会	14	開催なし	
新沖縄県史編集委員会	15	令和6年3月	○第3次刊行計画について ○第4次刊行計画策定スケジュールについて ○第4次刊行計画で取扱う題号および冊数について(中間報告)
沖縄県いじめ防止対策審議会	6	令和6年2月	○令和4年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(報告) ○県立学校で発生した事案について検証
沖縄県立青少年の家指定管理者制度運用委員会	6	令和5年7月	○令和4年度モニタリング結果の検証について ○石川及び玉城青少年の家指定管理者公募に係る募集要項、仕様書、選定基準について
		令和5年10月	○沖縄県立青少年の家に係る指定管理者の選定について(石川青少年の家及び玉城青少年の家に係る指定管理者の選定について)

10 争訟事件

(1) 令和5年度中の訴訟事件は、次のとおりである。

① 新規のもの

なし

② 解決をみたもの

事件名	争訟年月日	請求内容	裁判所	原告	被告
公文書一部不開示決定取消等請求事件 令和4年（行ウ）第3号	令和4年1月25日	【請求内容】 沖縄県教育委員会が市民団体に行った公文書一部不開示決定のうち、不開示部分目録記載各公文書不開示部分の取消と開示決定を求める。 【判決内容】 原告の請求を一部認め、沖縄県教育委員会が不開示とした部分のうち、一部を開示。	那覇地方裁判所	市民団体	沖縄県教育委員会
損害賠償請求事件 令和4年（ワ）第831号	令和4年11月25日	【請求内容】 沖縄県に対し10万円の支払を求める。 【判決内容】 原告の請求を棄却。	那覇地方裁判所	元生徒	沖縄県
分限免職処分等取消請求控訴事件 令和5年（行コ）第1号	令和4年12月8日	【請求内容】 沖縄県教育委員会が原告に対して行った分限免職処分の取消を求める。 【判決内容】 原告の請求を棄却。	福岡高等裁判所那覇支部	元教諭	沖縄県教育委員会
行政上告受理申立て事件 令和5年（行ノ）第7号	令和5年10月6日	【請求内容】 本件上告を受理し、原判決（令和5年（行コ）第1号）の破棄を求める。 【判決内容】 本件上告を受理しない。	最高裁判所	元教諭	沖縄県教育委員会

③ 継続中のもの

なし

(2) 令和5年度中の調停事件は、次のとおりである。

① 新規のもの

なし

② 解決をみたもの

事案名	請求年月日	請求内容	請求先	申立人	処分者
令和3年 (ノ) 第 192号	令和3年 11月17日	【請求内容】 県立学校の土地（グラウンド）を近隣住民が歩くこと等について許可を求める。 【判決内容】 調停不成立。	那覇簡 易裁判 所	近隣住 民	沖縄県

③ 継続中のもの

なし

(3) 令和5年度中の不服申立・審査請求事案は、次のとおりである。

① 新規のもの

なし

② 解決をみたもの

事案名	請求年月日	請求内容	請求先	申立人	処分者
令和3年 (審) 第 3号	令和3年 10月26日	【請求内容】 沖縄県教育委員会が元教諭に対して行った不利益処分について処分不当である。 【裁決内容】 審査請求人の請求を棄却する。	沖縄県 人事委 員会	元教諭	沖縄県 教育委 員会
令和4年 (審) 第 1号	令和4年 5月27日	【請求内容】 沖縄県教育委員会が元教諭に対して行った不利益処分について処分不当である。 【裁決内容】 審査請求人の請求を棄却する。	沖縄県 人事委 員会	元教諭	沖縄県 教育委 員会

③ 継続中のもの

なし

11 市町村教育行政

(1) 教育委員会の設置状況

本県市町村の教育委員会は41あるが、その他に教育組合として南部広域行政組合が設置されている。

組織別教育委員会

区分	市	町	村	教育組合	計
5人制	11	10	10	1	32
4人制	0	1	4	0	5
3人制	0	0	5	0	5
計	11	11	19	1	42

(2) 市町村教育委員会研修会

市町村教育委員会の行政事務の充実と県及び市町村相互の連絡調整を密にし、教育行政を円滑に推進するために、研修会を開催した。

令和5年度に教育委員及び教育長等を対象として開催した研修会は、次のとおりである。

研修会名	開催日	場所	対象	内容
令和5年度市町村教育長・教育委員研修会	令和6年 1月24日	沖縄県立総合教育センター (オンライン配信も併せて実施)	市町村教育委員会教育長及び教育委員	県教育長による講話及び教育行政の当面する課題等に関する研修

第 2 節 教育財政

1 令和 5 年度教育予算の内容

教育委員会においては、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画及び沖縄県教育振興基本計画に基づき、「自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する」などの教育目標の実現に向けた諸施策を展開するため、限られた財源を重点的・効果的に配分することとし、令和 5 年度における教育委員会所管の当初予算額は 1,705 億 584 万 2 千円を計上した。

その後、令和 5 年度予算は、6 月（3 号）、9 月（4 号）、11 月（6 号）、2 月（8 号）と 4 次の予算補正を行い、最終予算額は 1,694 億 9,389 万 9 千円となった。

当初予算、補正予算の内容は以下のとおりである。

(1) 当初予算の内容

令和 5 年度教育委員会所管の当初予算額（以下「教育予算」という。）は 1,705 億 584 万 2 千円である。

これは前年度当初予算額 1,697 億 1,330 万円に比較すると 7 億 9,254 万 2 千円の増となっており、県一般会計当初予算額 8,613 億 9,500 万円の 19.8%を占めている。

令和 5 年度教育予算を性質別に見ると、教育委員会の教職員の給与費等である人件費は 1,468 億 6,173 万 3 千円で教育予算の 86.1%と最も大きな割合を占めている。

投資的経費については、普通建設事業費が 71 億 5,988 万 6 千円で教育予算の 4.2%を占めており、前年度当初予算額 82 億 2,300 万 3 千円に比べ 10 億 6,311 万 7 千円の減となっている。これは主に、危険改築に伴う法面対策工事の減に伴うものである。

また、物件費が 85 億 9,526 万 1 千円で教育予算の 5.0%を占めている。

教育委員会の主な新規事業は以下のとおり。

- | | |
|---|------------|
| ① 公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する
調査研究事業（こころの健康づくり事業） | 2,000 万円 |
| ② 学校給食費支援事業 | 538 万 8 千円 |

(2) 補正予算の内容

- ① 6 月（3 号）補正（補正額：4,892 万 5 千円）

学校給食事業費において、県立学校等給食における食材費（物価高

騰分)の支援に要する経費として4,372万7千円を増額した。

その他1事業において、519万8千円を増額した。

② 9月(4号)補正(補正額:3億714万円)

高等学校施設改装・改修事業費において、新型コロナウイルス感染防止対策のため、空調機器の更新及びトイレ改修(洋式化)に要する経費として1億166万円、台風第6号の被害による学校施設の修繕に要する経費として6千80万4千円を増額した。

その他4事業において、1億4,467万6千円を増額した。

③ 11月(6号)補正(補正額:7,400万円)

県立学校インターネット推進事業において、県立学校ネットワークの分析・診断(アセスメント)及び課題のある通信機器等の応急措置(更新)に要する経費として7,400万円を増額した。

④ 2月(8号)補正(補正額:△14億4,200万8千円)

公立学校情報機器整備事業において、基金を造成し、「1人1台端末」を計画的に更新するとともに、予備機の整備を進めるため、12億7,372万3千円を増額した。その他3事業で2億2,811万4千円を増額した。

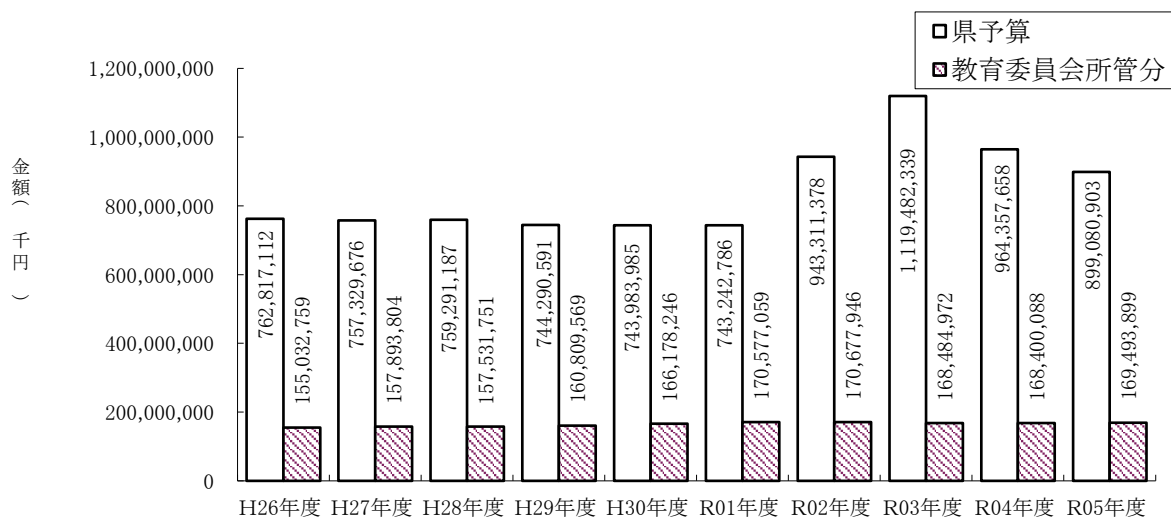
一方、教職員給与費について、支給対象人員が当初見込みより減少したこと等により計21億2,513万4千円を減額した。その他17事業において、計8億1,871万1千円を減額した。

〔グラフ1〕

県及び教育委員会所管分の最終予算額及び構成比の推移（過去10年間）

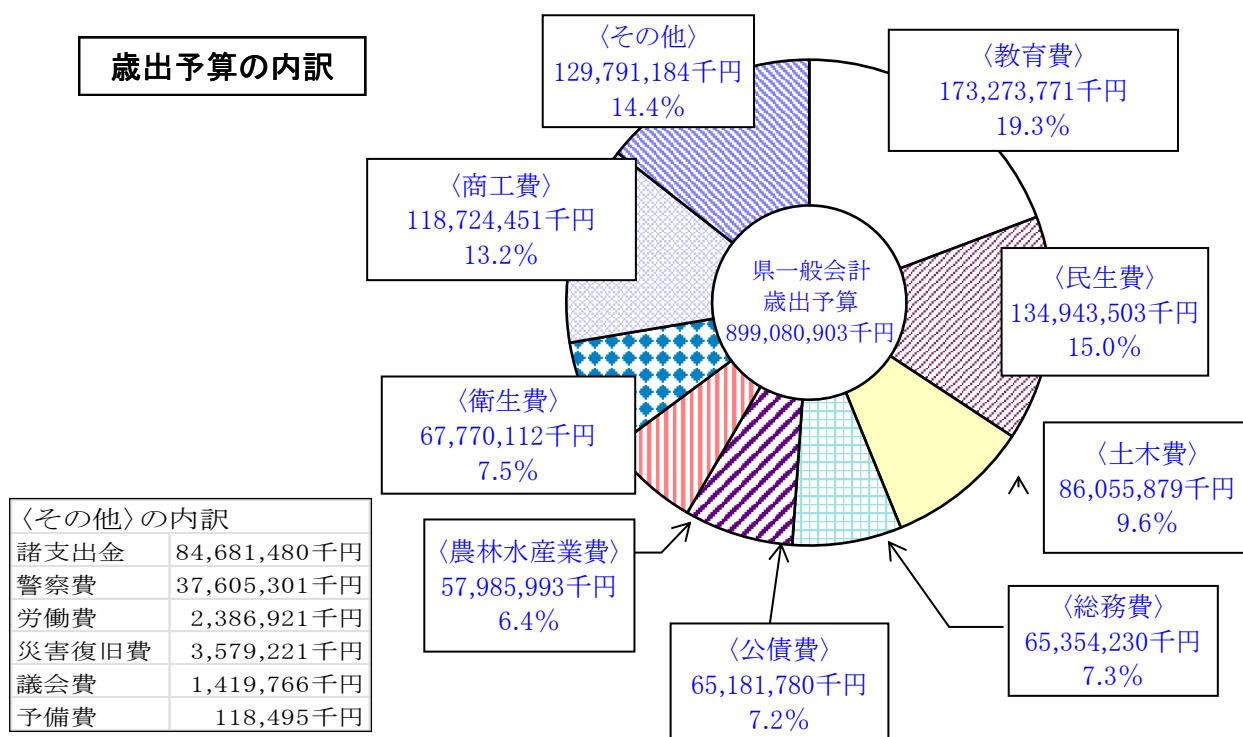
（単位：千円、％）

	県予算	教育委員会所管分	割合
H26年度	762,817,112	155,032,759	20.3
H27年度	757,329,676	157,893,804	20.8
H28年度	759,291,187	157,531,751	20.7
H29年度	744,290,591	160,809,569	21.6
H30年度	743,983,985	166,178,246	22.3
R01年度	743,242,786	170,577,059	23.0
R02年度	943,311,378	170,677,946	18.1
R03年度	1,119,482,339	168,484,972	15.1
R04年度	964,357,658	168,400,088	17.5
R05年度	899,080,903	169,493,899	18.9



〔グラフ2〕

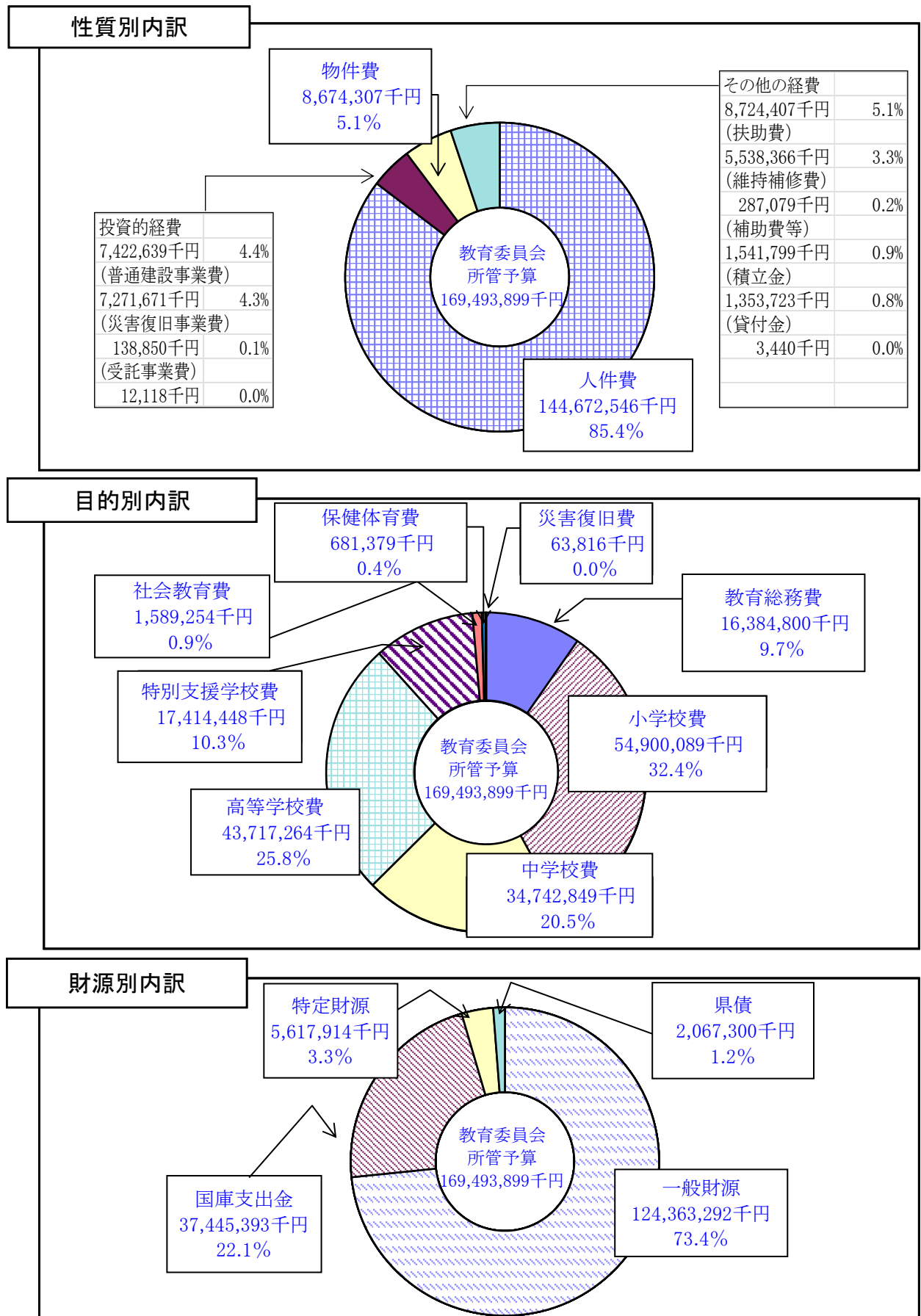
(1) 令和5年度 沖縄県一般会計最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注) 教育費には他部局所管分が含まれる(大学費など)。

(2) 令和5年度 教育委員会所管一般会計歳出最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

令和5年度教育委員会所管の予算状況（2月補正終了後）

単位：千円

区 分	当初予算額	6月補正額	9月補正額	11月補正額	2月補正額	改予算額	構成比 (%)
教育委員会計 (教育費+災害復旧費)	170,505,842	48,925	307,140	74,000	△ 1,442,008	169,493,899	

目的別内訳	教 育 費	170,442,026	48,925	307,140	74,000	△ 1,442,008	169,430,083	99.96
	教 育 総 務 費	15,510,625	0	0	74,000	800,175	16,384,800	9.67
	小 学 校 費	55,917,124	0	0	0	△ 1,017,035	54,900,089	32.39
	中 学 校 費	35,887,289	0	0	0	△ 1,144,440	34,742,849	20.50
	高 等 学 校 費	43,259,786	0	229,364	0	228,114	43,717,264	25.79
	特別支援学校費	17,431,486	5,198	67,730	0	△ 89,966	17,414,448	10.27
	社 会 教 育 費	1,650,997	0	10,046	0	△ 71,789	1,589,254	0.94
	保 健 体 育 費	784,719	43,727	0	0	△ 147,067	681,379	0.40
	災 害 復 旧 費	63,816	0	0	0	0	63,816	0.04
	計	170,505,842	48,925	307,140	74,000	△ 1,442,008	169,493,899	100.00

性質別内訳	人 件 費	146,861,733	0	0	0	△ 2,189,187	144,672,546	85.36
	扶 助 費	5,900,206	0	0	0	△ 361,840	5,538,366	3.27
	投 資 的 経 費	7,235,820	0	222,894	0	△ 36,075	7,422,639	4.38
	1. 普通建設事業費	7,159,886	0	147,860	0	△ 36,075	7,271,671	4.29
	ア. 補助事業	5,420,730	0	128,160	0	△ 36,075	5,512,815	3.25
	イ. 単独事業	1,739,156	0	19,700	0	0	1,758,856	1.04
	2. 災害復旧事業費	63,816	0	75,034	0	0	138,850	0.08
	3. 受託事業費	12,118	0	0	0	0	12,118	0.01
	物 件 費	8,595,261	5,198	84,246	74,000	△ 84,398	8,674,307	5.12
	維 持 補 修 費	286,859	0	0	0	220	287,079	0.17
	補 助 費 等	1,622,523	43,727	0	0	△ 124,451	1,541,799	0.91
	積 立 金	0	0	0	0	1,353,723	1,353,723	0.80
	貸 付 金	3,440	0	0	0	0	3,440	0.00
	計	170,505,842	48,925	307,140	74,000	△ 1,442,008	169,493,899	100.00

令和5年度当初予算 主な事業の概要

(単位：千円)

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 強：各省計上強化枠事業

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教 育 委 員 会)				
◎ 1 バス通学費等支援 ソ 事業	456,372	434,662	現行のバス通学費等の無償化に加え、遠距離からの通学等で通学費の負担が大きい中所得世帯の生徒に対する支援を実施	教育支援課
2 高等学校等奨学のための給付金事業	1,388,832	1,399,156	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
3 県外進学大学生支援事業	89,230	85,870	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
4 離島高校生修学支援事業	26,753	26,800	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費	教育支援課
5 県立高等学校端末購入補助事業	188,745	0	県立高等学校において端末を活用した学習を推進するため、全ての生徒の端末購入費用の一部を補助するための経費	教育支援課
ハ 6 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,105,723	2,093,706	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ 7 県立学校等施設整備	3,320,153	3,329,359	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
◎ 8 施設整備補助事業費（交付金・超過負担）	85,770	18,117	中部A特別支援学校（仮称）の設置に向けた基本設計に要する経費	施設課
ソ 9 複式学級教育環境改善事業	23,809	26,379	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣及び教職員の研修会派遣に要する経費	学校人事課

令和5年度当初予算 主な事業の概要

(単位：千円)

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 強：各省計上強化枠事業

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	事業概要	所管課
◎ 10 教員業務支援員配置事業	107,113	75,096	教員の負担軽減を図るため、業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を公立小・中学校等へ配置に要する経費 令和5年度は県立高校へ配置を拡充	学校人事課
☆ 強 11 公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業	20,000	0	教員の精神疾患による病気休職の原因分析を行うとともに、メンタルヘルス対策のモデル事業の実施及び効果検証に要する経費	働き方改革推進課
ソ 12 国際性に富む人材育成事業	129,313	76,384	グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の長期海外留学、短期海外研修及びオンライン国際交流等に要する経費	県立学校教育課
ソ 13 キャリア・ビルドアップ事業	303,768	289,920	キャリア教育の充実を図り、進路決定率の向上を図ることを目的に、生徒の早期進路決定を促進するための支援に要する経費	県立学校教育課
◎ 14 県立学校学習支援員配置事業	6,796	2,696	教育課程修了が課題となっている生徒に対して、学習保障の観点から基礎学力定着・向上を図るため、学習支援員配置に要する経費	県立学校教育課
15 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	275,936	275,936	いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置等に要する経費	県立学校教育課、義務教育課
16 学力向上学校支援事業	5,925	6,251	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校運営アドバイザーの配置に要する経費	義務教育課
ソ 17 校内自立支援室事業	149,301	145,740	不登校児童生徒及び登校できるが教室に入れない児童生徒への多様な学習の機会を確保するための学習支援員の配置等に要する経費	義務教育課

令和5年度当初予算 主な事業の概要

(単位：千円)

☆：新規事業 ◎：拡充事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 強：各省計上強化枠事業

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 18 教員アドバンス事業	7,697	7,201	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研究会を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善を推進に要する経費	義務教育課
19 市町村幼児教育支援事業	10,397	10,476	県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等に要する経費	義務教育課
◎ 20 スポーツ振興事業 強 費	150,080	127,693	学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
21 県立学校等感染症対策事業	239,550	232,982	県立学校及び公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	保健体育課
☆ 22 学校給食費支援事業	5,388	0	学校給食費の支援のあり方について課題を整理するため、保護者等への調査等を実施する。	保健体育課
23 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	73,040	73,040	学校・家庭・地域住民が相互に連携と協働を推進するための仕組みづくりに取り組む市町村への支援に要する経費	生涯学習振興課
ソ 24 離島読書活動充実事業	16,024	16,875	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の充実等に要する経費	生涯学習振興課
25 玉城青少年の家改築事業	282,815	820,287	老朽化した玉城青少年の家の建て替えに要する経費	生涯学習振興課
ソ 26 首里城復興事業 (首里城跡景観整備事業)	89,870	151,525	首里城跡内の城郭および通用門等の保全に要する経費	文化財課
ソ 27 高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	18,215	18,215	郷土芸能を観光資源として活用できる実演家の育成に要する経費	文化財課
ソ 28 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	34,299	36,454	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及び及びウェブサイトでの公開等を行うための経費	文化財課

2 市町村（組合）の教育費

(1) 教育費調査にみる令和4会計年度の市町村（組合）の教育費総額は下表のとおりである。

市町村（組合）行政費総額と教育費総額

(単位：千円)

区 分		行政費総額 (A)	教育費総額 (B)	教育費総額の分野別内訳(C)		
金 額		903,672,943	109,568,519	学校教育費	社会教育費	教育行政費
構 成 比	(B)/(A)%	100.0	11.7	8.3	2.0	1.4
	(C)/(B)%	—	100.0	68.8	19.4	11.8
対前年度 伸び率			3.6	0.4	17.7	2.7

- (注) 1 ここでは教育費には、歳出予算上の款「教育費」のみでなく公教育のために支出された経費を含む（私費は除く）。
 2 行政費総額は総務省「市町村決算状況調べ」による。
 3 令和4会計年度の地方教育費調査についての詳細は、「令和5年度地方教育費調査報告書」（文部科学省）を参照されたい。

(2) 分野別にみた教育費の財源別内訳

市町村（組合）の令和4会計年度の教育費総額を、学校教育、社会教育及び教育行政の分野別に財源別内訳をみると次表のとおりである。

分野別教育費の財源別内訳

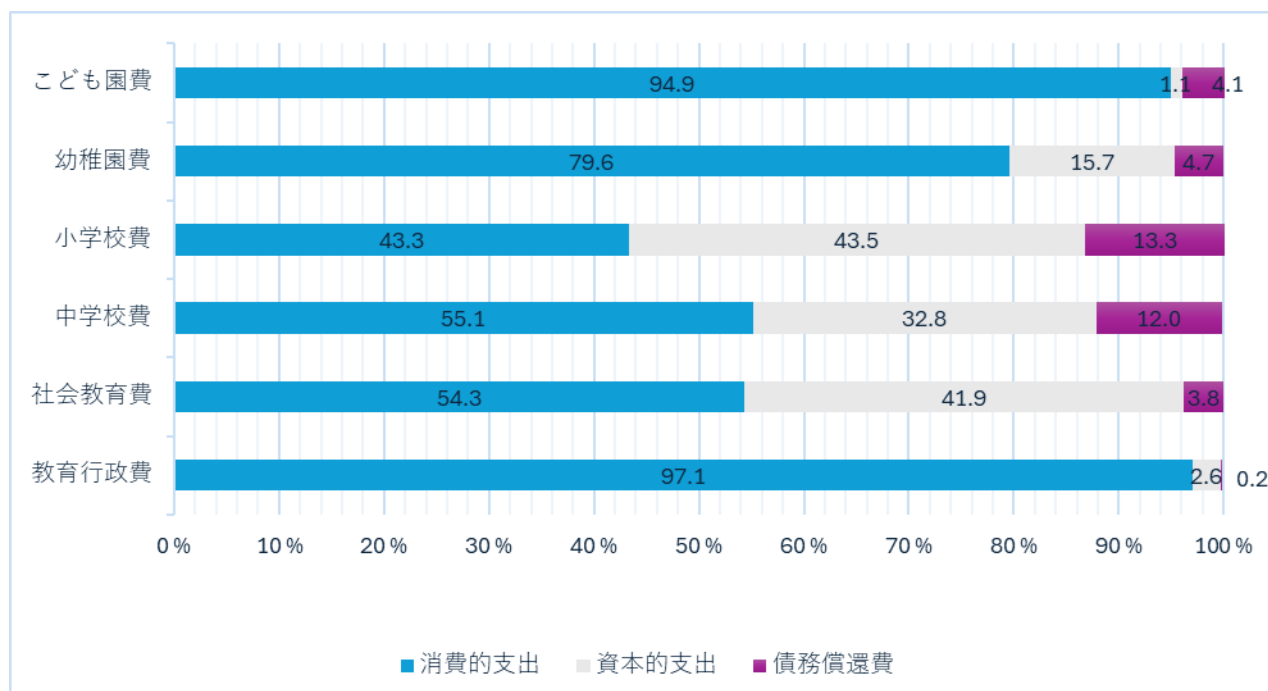
(単位：千円)

区 分	教 育 費	財 源 内 訳 (公 費)				
		国庫補助金	県支出金	市町村 支 出 金	地 方 債	寄付金
学校教育費	75,402,982	11,891,744	1,283,118	56,183,952	5,729,992	314,176
(幼保連携型認定こども園)	4,766,656	187,996	1,051	4,573,324	4,285	0
(幼稚園)	5,672,061	570,364	142,181	4,566,709	370,296	22,511
(小学校)	45,634,288	8,879,746	841,185	32,446,880	3,277,037	189,440
(中学校)	19,329,977	2,253,638	298,701	14,597,039	2,078,374	102,225
社会教育費	21,256,802	6,931,285	258,065	13,038,108	933,864	95,480
教育行政費	12,908,735	923,530	237,286	11,697,219	5,700	45,000
合 計	109,568,519	19,746,559	1,778,469	80,919,279	6,669,556	454,656
構 成 比	% 100.0	18.0	1.6	73.9	6.1	0.4
対前年度 増 加 率	% 3.6	3.1	21.1	3.8	△ 3.5	89.3

(注) 平成28年度に幼保連携型認定こども園が創設。

(3) 分野別にみた教育費の支出項目別構成比各教育分野別に支出された経費を、それぞれ消費的支出、資本的支出及び債務償還費の支出項目別に大別してその構成比を見ると下図のとおりである。

令和4会計年度



(注) こども園費：幼保連携型認定こども園費